

夢咲かせ

変額個人年金保険（災害死亡10%型）

特別勘定運用レポート （組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックスA型	日本株式225ファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1
日本株式インデックスT型	SMAM・国内株式パッシブ・ファンド		2
日本株式アクティブA型	リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け）	野村アセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックスA型	外国株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	4
外国株式アクティブA型	フランクリン・テンブルトン・グローバル株式ファンドVA	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社	5
外国債券インデックスT型	SMAM・外国債券インデックスファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	6
外国債券アクティブA型	ベアリング外国債券ファンドVA2	ベアリングス・ジャパン株式会社	7
バランス型30	バランスVA30	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	8
バランス型50	バランスVA50		9
短期資金A型	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	10

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の夢咲かせ〔変額個人年金保険（災害死亡10%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 1.95%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式インデックスA型	0.4785%程度	外国株式アクティブA型	0.748%程度	バランス型 50	0.539%程度*1
日本株式インデックスT型	0.083%程度	外国債券インデックスT型	0.198%程度	短期資金A型	0.00935%~ 0.55%程度*2
日本株式アクティブA型	0.7095%程度	外国債券アクティブA型	0.748%程度		
外国株式インデックスA型	0.418%程度	バランス型 30	0.517%程度*1		

※ 2005年9月30日「バランス型 70」、2017年11月30日「日本株式アクティブB型」が廃止されております。

*1 投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品賃料およびマザーファンドの品賃料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。

・品賃料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。

*2 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
契約維持費	積立金が 200 万円未満のとき	毎月 400 円	月ごとの契約応当日に積立金から控除します。
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 1.95%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~7%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~7%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	7%	7%	6%	6%	5%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。(遺族年金支払特約による年金も含まれます。)

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：日本株式インデックスA型

日本株式225ファンドVA

夢咲かせ

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【日本株式225ファンドVA】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 日経平均トータルリターン・インデックスについては、ファンド設定前日を10000とした指数を使用しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、本件商品を日本経済新聞社が保証するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
当ファンド	10.36%	17.14%	38.62%	60.78%	742.10%
ベンチマーク	10.42%	17.30%	38.95%	61.46%	841.62%

- ※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

● 組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2026年2月27日現在)

	銘柄名	業種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	11.9%
2	ファーストリテイリング	小売業	9.2%
3	東京エレクトロン	電気機器	7.3%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.5%
5	TDK	電気機器	2.0%
6	ファナック	電気機器	2.0%
7	KDDI	情報・通信業	1.8%
8	中外製薬	医薬品	1.7%
9	信越化学工業	化学	1.7%
10	フジクラ	非鉄金属	1.5%
	上記合計		44.7%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 225)

● マザーファンドの純資産総額

(2026年2月27日現在)

純資産総額(百万円)	424,239		
〈四半期推移〉			
25/3	25/6	25/9	25/12
264,701	296,908	319,318	360,453

● 資産構成(マザーファンド)

(2026年2月27日現在)

株式	97.9%
先物	2.0%
オプション等	0.0%
合計	100.0%

※マザーファンド純資産総額対比

● 組入上位業種(マザーファンド)

(2026年2月27日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	33.6%
2	小売業	11.8%
3	情報・通信業	10.1%
4	医薬品	5.2%
5	化学	4.9%
	上記合計	65.5%

※マザーファンド株式評価額対比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

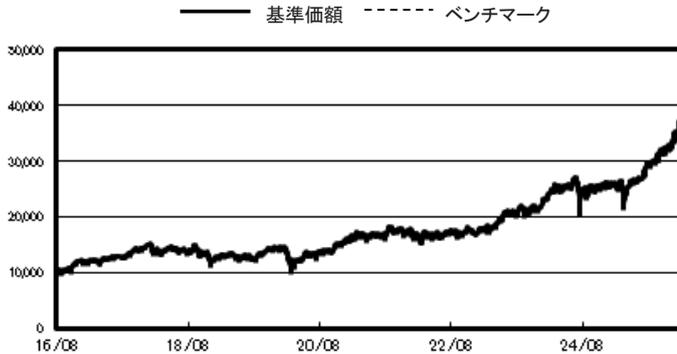


■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

【SMAM・国内株式パッシブ・ファンド】

(2026年2月27日現在)

●運用実績



●基準価額および純資産総額

	2月27日	前月比
基準価額(円)	47,488	4,507
純資産総額(百万円)	13,951	868

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。
- グラフは、「夢咲かせ」で当ファンドの組入を開始した日（2016.8.24）の前日を10000として指数化しています。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	組入開始来
ファンド	10.49%	16.77%	29.50%	50.47%	24.20%	28.51%	14.99%
ベンチマーク	10.47%	16.77%	29.52%	50.49%	24.26%	28.57%	15.04%

※ 騰落率は年率換算しています。ただし、1年未満は年率換算前です。 ※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ ファンドの騰落率を算出する基準価額は信託報酬控除後です。 ※ ファンドの騰落率は分配金再投資ベースです。
 ※ “組入開始来”の騰落率は、「夢咲かせ」で当ファンドの組入を開始した日（2016.8.24）の前日を基準としております。

●資産構成

	ファンド	前月比
株式	99.44%	0.2%
先物等	0.56%	-0.3%
現預金等	0.00%	0.0%
合計	100.0%	0.0%

※比率は、マザーファンドの資産の内訳を含めた実質組入れ比率（対純資産総額比率）です。

●組入上位10業種(マザーファンド)

	業種名	比率
1	電気機器	18.14%
2	銀行業	10.84%
3	卸売業	8.53%
4	機械	6.77%
5	輸送用機器	6.74%
6	情報・通信業	5.73%
7	化学	4.66%
8	小売業	4.11%
9	医薬品	3.74%
10	保険業	3.18%

※マザーファンド現物株式評価額対比

●組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.63%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.29%
3	日立製作所	電気機器	2.40%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.32%
5	ソニーグループ	電気機器	2.24%
6	三菱商事	卸売業	1.99%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.78%
8	三菱重工業	機械	1.69%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.66%
10	三井物産	卸売業	1.59%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,612)

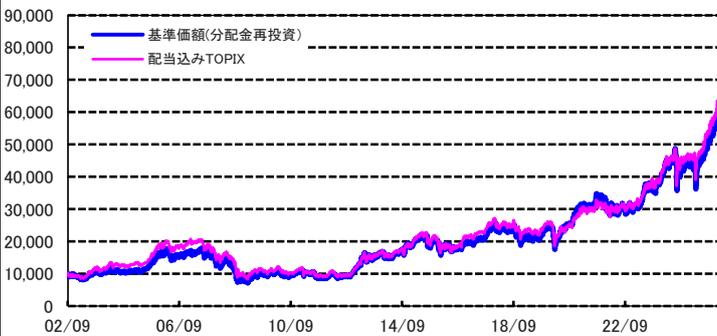
この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

投資信託の名称：リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用)

設定来の運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移 (設定日前日 = 10,000として指数化; 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 63,378 円

※分配金控除後

純資産総額 0.7 億円

騰落率

期間	ファンド	配当込み TOPIX
1ヶ月	12.9%	10.5%
3ヶ月	18.8%	16.8%
6ヶ月	33.1%	29.5%
1年	53.1%	50.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 554.0% 580.4%

設定来 = 2002年9月27日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

信託期間	無期限
決算日	10月30日(原則)
設定日	2002年9月27日

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年10月	5 円
2024年10月	5 円
2023年10月	5 円
2022年10月	5 円
2021年11月	5 円

設定来累計 470 円

資産内容

2026年2月27日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証プライム	95.5%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	4.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	23.1%
機械	11.5%
小売業	8.6%
卸売業	7.9%
輸送用機器	6.1%
その他の業種	38.4%
その他の資産	4.5%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	4.4%
豊田通商	卸売業	東証プライム	4.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	3.6%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	3.6%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	3.2%
三菱地所	不動産業	東証プライム	3.1%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	3.0%
第一生命ホールディングス	保険業	東証プライム	2.9%
信越化学工業	化学	東証プライム	2.9%
ファナック	電気機器	東証プライム	2.8%
合計			33.7%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入銘柄数 : 63 銘柄

◆運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)
月次運用報告書

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2026年2月27日現在

基準価額	112,633円
純資産総額	465百万円
銘柄数 (マザーファンド)	1,155
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418% (税抜0.38%)

マザー純資産総額	464,675百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場 (MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<当月の市場概況>

2月の外国株式市場は、人工知能 (AI) の進化がソフトウェア企業の収益機会を奪うとの見方から米株が軟調となった一方で、米株やハイテク株からのローテーションの動きや米連邦最高裁がトランプ米政権の相互関税などに違憲判決を下したことに加え、好決算や商品価格上昇も相場を支える中、欧州やアジア市場が堅調な展開となりました。

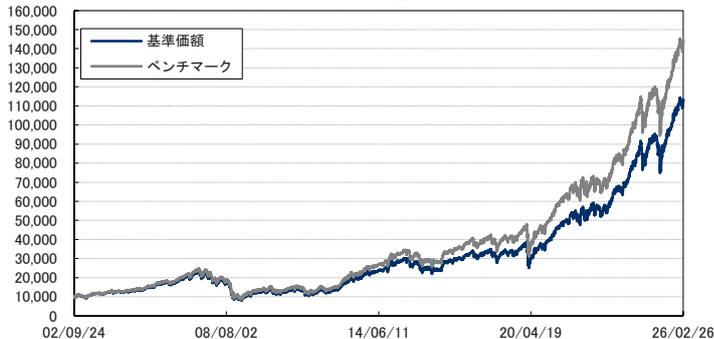
米国市場は、米景気の底堅さや米連邦最高裁がトランプ米政権の相互関税などに違憲判決を下したことが相場を支えましたが、AIの進化がソフトウェア企業の収益機会を奪うとの見方や中東の地政学リスクの高まりが重荷となりました。ダウ平均は48,977.92 (前月比+0.17%)、ナスダック総合指数は22,668.21 (前月比-3.38%)、S&P500指数は6,878.88 (前月比-0.87%)で終了しました。

欧州市場は、米株やハイテク株からのローテーションの動きや米連邦最高裁がトランプ米政権の相互関税などに違憲判決を下したことに加えて、好決算や原油価格上昇も相場を支える中、上昇しました。英FTSE100指数は10,910.55 (前月比+6.72%)、仏CAC40指数は8,580.75 (前月比+5.59%)、独DAX指数は25,284.26 (前月比+3.04%)で終了しました。アジア市場は、オーストラリア市場はオーストラリア準備銀行 (中央銀行) の金融引き締め転換が重荷となりましたが、堅調な決算や商品価格上昇が相場を支えました。香港市場は中国の景気懸念や地政学リスクへの警戒感に加えて、米関税政策の不透明感も重荷となりました。豪ASX200指数は19,198.60 (前月比+3.71%)、香港ハンセン指数は26,630.54 (前月比-2.76%)で終了しました。

2月の外国為替市場は、米経済の先行き不透明感や米利下げ継続観測が円買い・ドル売り材料となりましたが、高市早苗首相の発言が円安進行を容認したと受け止められたことや衆院選で自民党が圧勝し、高市早苗政権が積極財政を進めやすくなるとの見方などから、円が売られました。ユーロやその他主要国通貨に対しても概ね円安の展開となりました。円は対米ドルで月間1.40%下落の155.81円となりました。

MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) のパフォーマンスは前月比1.51%となりました。

設定来の基準価額 (税引前分配金込) の推移
2026年2月27日現在



注: ベンチマークは、MSCIロクサイ・インデックス (配当込み) のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000 として換算し直しています。

信託財産構成比※

項目	国名	2026/2/27	分配実績 (税引前)
外国株式	【全体】	93.0%	第10期 (2011.11.30) 0円
	<北米>	73.1%	第11期 (2012.11.30) 0円
	アメリカ	69.6%	第12期 (2013.12.2) 0円
	カナダ	3.5%	第13期 (2014.12.1) 0円
	<アジア・太平洋>	2.7%	第14期 (2015.11.30) 0円
	オーストラリア	1.7%	第15期 (2016.11.30) 0円
	香港	0.5%	第16期 (2017.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第17期 (2018.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第18期 (2019.12.2) 0円
	<ヨーロッパ>	17.0%	第19期 (2020.11.30) 0円
	イギリス	3.9%	第20期 (2021.11.30) 0円
	フランス	2.7%	第21期 (2022.11.30) 0円
	ドイツ	2.4%	第22期 (2023.11.30) 0円
	スイス	2.5%	第23期 (2024.12.2) 0円
	オランダ	2.4%	第24期 (2025.12.1) 0円
	イタリア	0.8%	
	スペイン	1.0%	
	スウェーデン	1.0%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.3%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.4%	
	ノルウェー	0.2%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
	<アメリカ・中東>	0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他 (現金及び株価指数先物)		7.0%	

上位10銘柄※

基準価額騰落率 (税引前分配金込)	設定来	1年間	
	1026.33%	26.55%	
騰落率	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	1.4%	1.51%	-0.04%
3ヶ月	3.30%	3.49%	-0.20%
6ヶ月	14.96%	15.36%	-0.40%
1年	26.55%	27.55%	-1.00%
2年	44.87%	47.16%	-2.29%
3年	97.81%	102.60%	-4.79%
設定来	1026.33%	1331.62%	-305.29%

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.2%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.3%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7%
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.7%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0%

※マザーファンド純資産総額対比

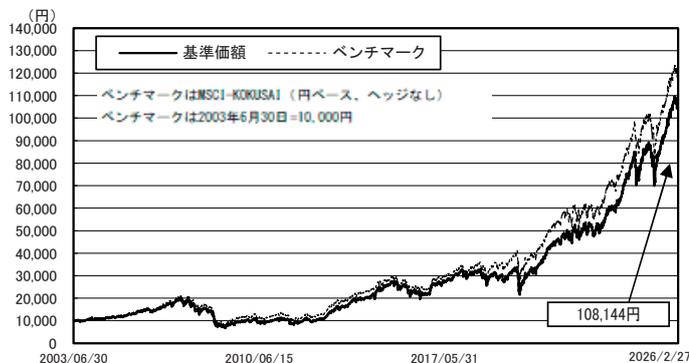
○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 (以下「弊社」とします) が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

フランクリン・templton・ジャパン株式会社：フランクリン・templton・グローバル株式ファンドVA

2026年2月27日現在

● 基準価額の推移



● 設定日：2003年6月30日

● マザーファンドの純資産総額 8,884,191,092円

● 基準価額 108,144円

● 投資収益率¹⁾

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	設定来
ファンド	0.90%	3.80%	17.42%	30.24%	981.44%
ベンチマーク ²⁾	2.25%	3.84%	15.47%	27.38%	1125.85%

1) 投資収益率は全てトータルリターンで計算されています。トータルリターンとは、投資の利回りを計算する際に、利息または配当収益、再投資収益、売買または償還損益を合計する計算方法です。ファンドが対象期間にどれだけ値上り(値下がり)したかを計算する際に、分配金等がすべて再投資されたものと仮定しています。

2) ベンチマークはMSCI-KOKUSAI(円ベース、ヘッジなし)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI INC.の財産であり、その著作権はMSCI INC.に帰属します。

● 上位組入れ銘柄

組入銘柄数： 110

	銘柄名	国	業種	純資産比
1	エヌビディア	米	情報技術	6.5%
2	アップル	米	情報技術	5.3%
3	マイクロソフト	米	情報技術	4.0%
4	アルファベット CL C	米	コミュニケーション・サービス	2.8%
5	メタ・プラットフォームズ	米	コミュニケーション・サービス	2.5%
6	アルファベット CL A	米	コミュニケーション・サービス	2.4%
7	アマゾン・ドット・コム	米	一般消費財・サービス	2.4%
8	アブライド・マテリアルズ	米	情報技術	1.6%
9	ウォルマート・ストアーズ	米	生活必需品	1.6%
10	ゼネラル・エレクトリック	米	資本財・サービス	1.6%

● 業種配分

業種	純資産比	ベンチマーク
情報技術	27.8%	26.3%
金融	14.3%	16.5%
資本財・サービス	10.1%	11.3%
ヘルスケア	10.0%	9.9%
一般消費財・サービス	9.7%	9.0%
コミュニケーション・サービス	9.6%	8.5%
生活必需品	6.5%	5.8%
素材	4.2%	3.7%
エネルギー	3.0%	4.1%
公益事業	2.8%	2.9%
不動産	0.4%	1.9%
その他	1.6%	0.0%

(注) 上記業種配分におけるその他は現金等

● 通貨別配分

通貨	純資産比	ベンチマーク
米ドル	73.8%	75.2%
ユーロ	10.4%	9.7%
英ポンド	4.0%	4.1%
その他	11.7%	11.0%
合計	100.0%	100.0%

● 市況概況

当月の株式相場は、パフォーマンスがまちまちとなりました。

米国株式については、まちまちとなりました。上旬は、人工知能(AI)関連の設備投資拡大による収益悪化懸念を背景に、大型ハイテク株が売られ、株式市場は下落しました。しかし、その後はAIインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる半導体株を中心に買い戻しが入り、株式市場は反発しました。中旬は、一部ハイテク企業の業績見通しの弱さに加え、AI関連分野が既存産業に与える影響への警戒感が意識され、株式市場は再び下落しました。下旬は、米政権の通商政策を巡る不透明感のほか、引き続きAIを巡る懸念が株式市場の重荷となったものの、その後はAI関連企業の好材料を背景に過度な警戒感が和らぎ、株価は持ち直しました。

欧州株式については、上昇しました。上旬は、欧州中央銀行(ECB)理事会を控え金融政策の行方を見極めたいとの動きが強まり、銀行株を中心に売りが優勢となったことから、欧州株式市場は下落しました。しかし、その後は持ち高調整の買い戻しが入り、欧州の株式市場は上昇に転じました。中旬は、AIを巡る懸念を受けたハイテク株安が株価の重荷となる一方、欧州各国による国防費増強方針が改めて意識され、防衛・航空関連銘柄が買われたことが株式市場の支援材料となりました。下旬は、米政権の通商政策を巡る不透明感や、引き続きAIを巡る懸念が株価の下押し圧力となりました。一方で、AIを巡る過度な警戒感の後退や、英金融大手の好決算を受けて銀行株が買われたことが、欧州の株式市場の上昇要因となりました。

● 当月の運用経過

当月は、バリュエーションおよび収益モメンタム等に注目したボトムアップによる銘柄選択により、各セクターの中から相対的魅力度のより高い銘柄に選別投資を行いました。当月の当ファンドのパフォーマンスはプラスとなりましたが、ベンチマークを下回りました。

● 当資料は説明資料としてフランクリン・templton・ジャパン株式会社で作成した資料であり、「金融商品取引法」に基づく開示資料あるいは「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき作成された運用報告書ではありません。● 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。● 当資料に記載された過去の成績は、将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。● 当社および当社グループの役員は当資料に記載された会社の有価証券を保有し、またこれらの会社と各種の取引関係にある可能性があります。● 当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものではありません。● 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国債券インデックスT型

SMAM・外国債券インデックスファンドVA

夢咲かせ



■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

【SMAM・外国債券インデックスファンドVA】

(2026年2月27日現在)

● 設定来の運用実績



● 基準価額および純資産総額

	2月27日	前月比
基準価額(円)	23,565	523
純資産総額(百万円)	1	0

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。
- 設定日前日（2003年6月20日）を10000として指数化しています。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	2年	3年	設定来
ファンド	2.27%	1.82%	9.98%	14.27%	7.87%	10.18%	3.85%
ベンチマーク	2.32%	1.92%	10.19%	14.53%	8.10%	10.36%	4.06%

- ※ 騰落率は年率換算しています。ただし、1年未満は年率換算前です。
- ※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ ファンドの騰落率を算出する基準価額は信託報酬控除後です。
- ※ ファンドの騰落率は分配金再投資ベースです。
- ※ ベンチマークは基準価額の前日の指数を使用しています。

● 資産構成(マザーファンド)

	ファンド	前月比
債券	99.69%	0.1%
先物等	0.00%	0.0%
現預金等	0.31%	-0.1%
合計	100.0%	0.0%

※マザーファンド純資産総額対比

● デュレーション

ファンド	6.20年
ベンチマーク	6.32年

● 組入上位10カ国(マザーファンド)

	国名	比率	ベンチマーク構成比
1	アメリカ	45.08%	45.23%
2	中国	11.97%	12.02%
3	フランス	7.32%	7.32%
4	イタリア	6.72%	6.74%
5	イギリス	5.83%	5.85%
6	ドイツ	5.68%	5.72%
7	スペイン	4.40%	4.41%
8	カナダ	2.11%	2.12%
9	ベルギー	1.54%	1.54%
10	オーストラリア	1.32%	1.32%

※マザーファンド純資産総額対比

● 組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 2.6 09/15/30	2.60%	2030/9/15	0.75%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 1.45 02/25/28	1.45%	2028/2/25	0.73%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	3.02%	2031/5/27	0.46%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 2.91 10/14/28	2.91%	2028/10/14	0.46%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	1.79%	2032/3/25	0.45%
6	US TREASURY N/B 4 02/15/34	4.00%	2034/2/15	0.44%
7	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/31	3.72%	2051/4/12	0.43%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	1.46%	2028/5/25	0.42%
9	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	2.40%	2028/7/15	0.42%
10	US TREASURY N/B 3.625 08/15/28	3.625%	2028/8/15	0.41%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 973)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ベアリング 外国債券 ファンド VA2 (適格機関投資家専用)



設定：ベアリング・ジャパン株式会社

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの特徴：

- 安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を目指す。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを上回る運用成績を目指す。
- マザーファンドを通じて日本を除く先進国の国債を中心に分散投資を行います。
- 円に対する為替ヘッジは原則として行いません。

《基準価額》

	2026/1/30	2026/2/27
基準価額	25,880円	26,513円

基準価額は信託報酬（年率0.748%（税込）、0.68%（税抜））控除後のものです。（以下同じ。）

《ポートフォリオ特性》

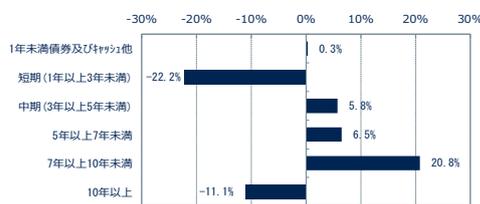
	当投資信託	ベンチマーク	対比
平均残存期間(年)	7.27	8.86	-1.59
修正デュレーション(年)	6.23	6.34	-0.11

《組入通貨別配分比率》

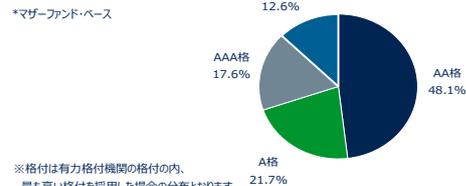
通貨名	当投資信託		ベンチマーク	対比
	為替ヘッジ前	為替ヘッジ後		
米ドル	34.9%	45.2%	45.3%	▲0.1%
カナダドル	4.2%	2.1%	2.1%	0.0%
オーストラリアドル	1.4%	2.2%	1.3%	0.9%
ニュージーランドドル	2.0%	0.3%	0.3%	0.0%
シンガポールドル	2.2%	0.4%	0.4%	0.0%
ドル圏小計	44.7%	50.3%	49.5%	0.8%
ユーロ	34.4%	29.5%	29.6%	▲0.1%
英ポンド	11.0%	5.2%	5.9%	▲0.7%
デンマーククローネ	0.0%	0.0%	0.2%	▲0.2%
スウェーデンクローネ	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%
スイスフラン	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ノルウェークローネ	0.2%	0.8%	0.2%	0.6%
豪ドル	0.5%	0.7%	0.8%	▲0.1%
欧州圏小計	46.2%	36.6%	36.7%	▲0.1%
イスラエルシェケル	0.0%	0.0%	0.4%	▲0.4%
メキシコペソ	3.0%	1.0%	1.0%	▲0.0%
人民元	5.9%	12.0%	11.9%	0.1%
アラブ首長国ディラハム	0.0%	0.0%	0.5%	▲0.5%
その他小計	9.0%	13.0%	13.8%	▲0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*日本円の部分には為替評価損益を含みます。

《対ベンチマーク残存年限分布比較》



《格別分布》



※格付は有力格付機関の格付の内、最も高い格付を採用した場合の分布となります。格付は当資料作成基準日現在の格付を使用。

当資料は、ベアリング・ジャパン株式会社（金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第396号、一般社団法人日本投資顧問業協会会員、一般社団法人投資信託協会会員）（以下、「当社」）が、ベアリング外国債券ファンドVA2（適格機関投資家専用）の運用状況に関する情報提供を目的に作成した資料で、法令に基づく開示書類あるいは動向に関する資料ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は過去の一時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。

Date Compiled：2018年1月11日、東京 Ref No. I20181Q03

《当投資信託の騰落率》

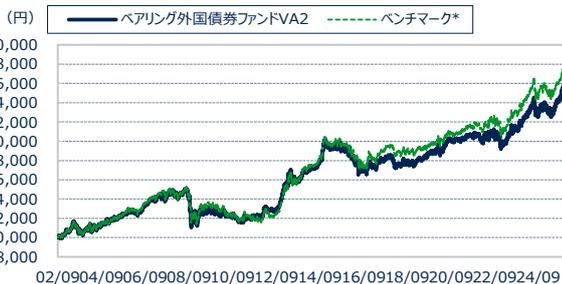
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.45%	1.80%	9.79%	14.96%	33.61%	165.13%
ベンチマーク	2.36%	1.92%	10.23%	14.42%	34.58%	186.14%
差	0.09%	-0.12%	-0.44%	0.54%	-0.97%	-21.01%

*ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の前期（土、日等を除く）の円ベースの数値をファンドで採用している為替レート（東京外国為替市場ドル円仲値）で円換算しており、ファンドの基準価額算出方式に合わせています。

《マザーファンドの当期末及び過去4四半期の純資産残高推移》

	2025/03	2025/06	2025/09	2025/12	2026/02
純資産総額	17,819	16,774	16,840	18,209	18,729

《設定来基準価額（税引前分配金込）とベンチマークの推移》



*ベンチマークはファンド設定前日を10,000円として指数化して表示しています。

《組入上位10銘柄》

順位	銘柄	通貨	割合(%)	償還日	格付※	比率
1	米国国債	USD	4.00%	2034/02/15	AA+/Aa1	11.52%
2	英国国債	GBP	0.25%	2031/07/31	AA/Aa3	9.03%
3	米国国債	USD	0.87%	2030/11/15	AA+/Aa1	6.93%
4	スペイン国債	Euro	3.55%	2033/10/31	A+/A3	5.31%
5	イタリア国債	Euro	1.65%	2032/03/01	BBB+/Baa2	4.84%
6	スペイン国債	Euro	1.25%	2030/10/31	A+/A3	4.77%
7	欧州連合	Euro	3.00%	2034/12/04	AA+/Aaa	4.19%
8	米国国債	USD	4.25%	2035/05/15	AA+/Aa1	4.04%
9	オランダ国債	Euro	0.50%	2032/07/15	AAA/Aaa	3.48%
10	イタリア国債	Euro	1.65%	2030/12/01	BBB+/Baa2	3.12%

※格付はS&P/Moody'sの格付となります。

市場動向

2月の債券市場は、前半はソフトウェア株の急落やインフレ情勢悪化がもたらしたリスクオフにより、安全資産として米国債の需要が高まり、米金利は低下しました。月後半は米連邦最高裁が一部関税を無効と判断したものの、トランプ大統領がすぐさま追加関税に動き、通商政策の不透明感が高まったことから、米金利は低下しました。欧州では、インフレの下振れリスクが意識され、金利は低下しました。

通貨市場では、円は高市首相が植田総裁に対して追加利上げに難色を示したとの報道や次期日銀審議委員にリフレ派2人を指名したことから、対米ドルで下落しました。ユーロは対米ドルで下落した一方、対円では上昇しました。

運用状況

デュレーションは、地政学リスクや関税政策の不透明感の高まりを受け、金利リスクを抑制し、月末時点でベンチマーク程度としました。債券市場配分では、NZの国債等から、カナダ、メキシコ、英国の国債等に入れ替え、月末時点の主なポジションは、英国、ユーロ圏、カナダ、メキシコ等をオーバーウェイト、米国、中国等をアンダーウェイトとしました。物価運動債の組入れは、米国で維持しました。通貨配分では、スウェーデンクローナのオーバーウェイト幅を縮小する一方、ユーロをアンダーウェイトからほぼ中立に転換し、月末時点の主なポジションは、豪ドル、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ等をオーバーウェイト、英ポンド等をアンダーウェイトとしました。

今後の見通し

トランプ大統領の就任から約1年が経過し、不確実性への耐性をつけた市場は経済の楽観論に傾くものの、米国の関税政策や米中対立等をめぐる不確実性の残存、先進国に共通する少子高齢化や外需依存といった構造問題により、経済回復には時間を要すると予想します。引き続き、外的なショックに弱い開放小国で金利低下が期待できると見るものの、累積的な利下げ効果を受けた景気や労働市場の回復具合を注視することが重要と想定します。機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。通貨配分では、主なポジションとして、豪ドル、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ等をオーバーウェイト、英ポンド等をアンダーウェイトとする方針です。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：バランスVA30

作成基準日：2026年2月27日

ファンドの特色

- ① 主として、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドに投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ② 基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
- ③ 上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動許容幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

基準価額の騰落率

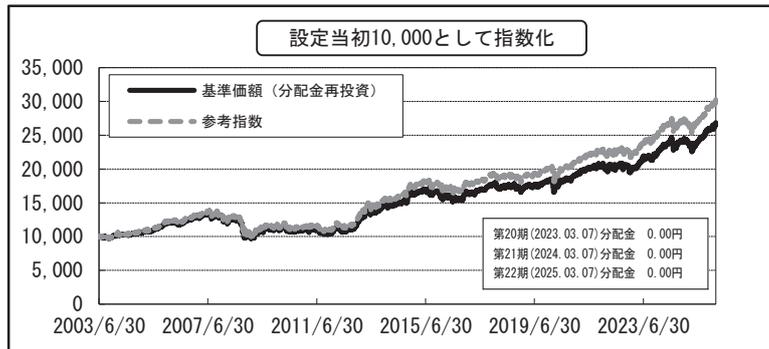
ファンド設定日：2003/06/30

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+3.12%	+3.20%	+9.00%	+13.55%	+32.88%	+168.66%
参考指数	+3.38%	+3.37%	+9.23%	+13.98%	+34.58%	+202.42%
差	-0.26%	-0.17%	-0.23%	-0.43%	-1.71%	-33.75%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 100円
(10,000口あたり、課税前)



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	26,663円	+807円
解約価額	26,663円	+807円
純資産総額	309百万円	-6百万円

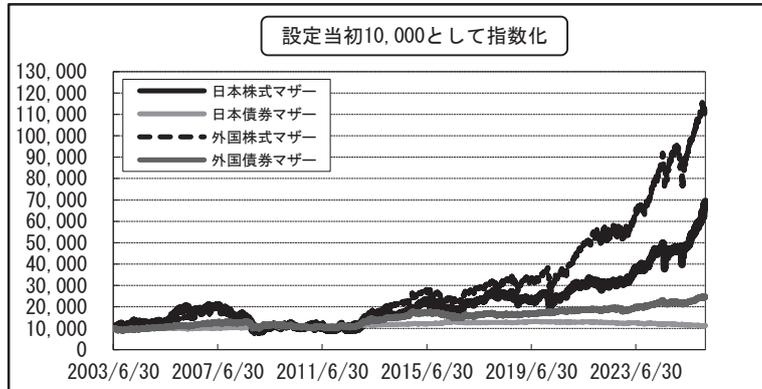
※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	15.7%	15.0%	0.7%
日本債券マザー	34.3%	35.0%	-0.7%
外国株式マザー	15.0%	15.0%	-0.0%
外国債券マザー	34.9%	35.0%	-0.1%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 投資信託純資産総額比

【ご参考】マザーファンドの推移



◇ 2月の市場動向

【日本株式】 国内株式市場は大幅に上昇しました。前半は、衆議院選挙で自民党が大勝し、高市首相の積極財政による景気拡大や成長戦略の具体化に向けた動きへの期待が背景となって上昇しました。月後半は、第二次高市内閣が発足し、安定した政治基盤のもとで経済政策を進められるとの見方や、日銀の審議委員人事案の発表を好感して上昇し、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新しました。

【日本債券】 国内債券市場では10年国債利回りが2.110%に低下(価格は上昇)しました。衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を収めた一方で、為替市場への配慮などから過度な積極財政はおこなわないとの見方が広がり、利回りは低下しました。高市首相が日銀の追加利上げに難色を示したとの報道などから、日銀の早期利上げ観測が後退しました。

【外国株式】 米国株式市場は下落しました。米経済指標が市場予想を下回ったことや、AI(人工知能)による代替懸念からソフトウェア関連株が売られ、下落しました。その後、押し目買いにより反発する場面もありましたが、イラン情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢が強まり、月間では下落しました。欧州株式市場は上昇しました。好決算銘柄や英国の利下げ観測を背景に上昇しました。また、イラン情勢の緊迫化から鉱業株や防衛関連株が上昇しました。

【外国債券】 米国10年国債利回りは、3.938%に低下(価格は上昇)しました。次期FRB(米連邦準備理事会)議長にケビン・ウォーシュ氏が指名され、FRBの独立性懸念が後退したことや地政学リスクへの警戒感が米国債の買いに繋がりと、利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは、2.643%に低下しました。米国債利回りの低下に加え、ZEW(欧州経済研究センター)景況感指数などの弱い経済指標を受けて、利回りは低下しました。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：バランスVA50

作成基準日：2026年2月27日

ファンドの特色

- ① 主として、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドに投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ② 基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
- ③ 上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動許容幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

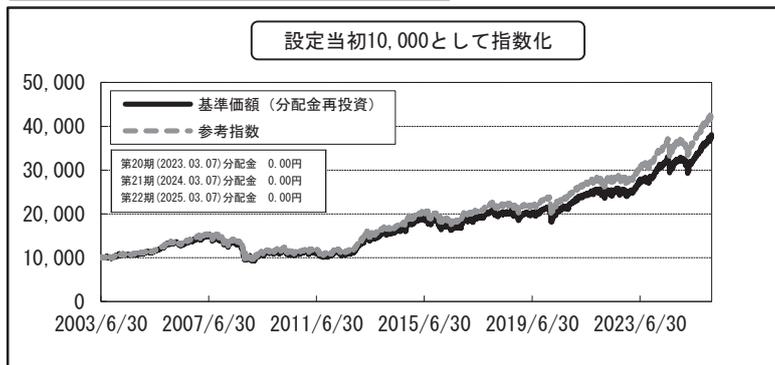
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2003/06/30

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+3.93%	+5.10%	+12.68%	+20.44%	+51.16%	+280.78%
参考指数	+4.13%	+5.25%	+12.86%	+20.64%	+52.68%	+329.97%
差	-0.20%	-0.15%	-0.18%	-0.21%	-1.53%	-49.20%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 100円
(10,000口あたり、課税前)

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	37,807円	+1,429円
解約価額	37,807円	+1,429円
純資産総額	3,157百万円	+79百万円

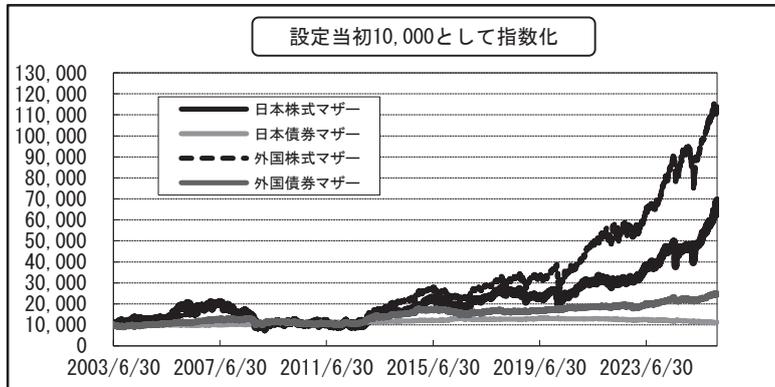
※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	26.4%	25.0%	1.4%
日本債券マザー	23.7%	25.0%	-1.3%
外国株式マザー	25.3%	25.0%	0.3%
外国債券マザー	24.5%	25.0%	-0.5%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 投資信託純資産総額比

【ご参考】マザーファンドの推移



◇ 2月の市場動向

【日本株式】 国内株式市場は大幅に上昇しました。月前半は、衆議院選挙で自民党が大勝し、高市首相の積極財政による景気拡大や成長戦略の具体化に向けた動きへの期待が背景となって上昇しました。月後半は、第二次高市内閣が発足し、安定した政治基盤のもとで経済政策を進められるとの見方や、日銀の審議委員人事案の発表を好感して上昇し、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新しました。

【日本債券】 国内債券市場では10年国債利回りが2.110%に低下(価格は上昇)しました。衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を収めた一方で、為替市場への配慮などから過度な積極財政はおこなわないとの見方が広がり、利回りは低下しました。高市首相が日銀の追加利上げに難色を示したとの報道などから、日銀の早期利上げ観測が後退しました。

【外国株式】 米国株式市場は下落しました。米経済指標が市場予想を下回ったことや、AI(人工知能)による代替懸念からソフトウェア関連株が売られ、下落しました。その後、押し目買いにより反発する場面もありましたが、イラン情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢が強まり、月間では下落しました。欧州株式市場は上昇しました。好決算銘柄や英国の利下げ観測を背景に上昇しました。また、イラン情勢の緊迫化から鉱業株や防衛関連株が上昇しました。

【外国債券】 米国10年国債利回りは、3.938%に低下(価格は上昇)しました。次期FRB(米連邦準備理事会)議長にケビン・ウォッシュ氏指名され、FRBの独立性懸念が後退したことや地政学リスクへの警戒感が米国債の買いに繋がって、利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは、2.643%に低下しました。米国債利回りの低下に加え、ZEW(欧州経済研究センター)景況感指数などの弱い経済指標を受けて、利回りは低下しました。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：短期資金A型

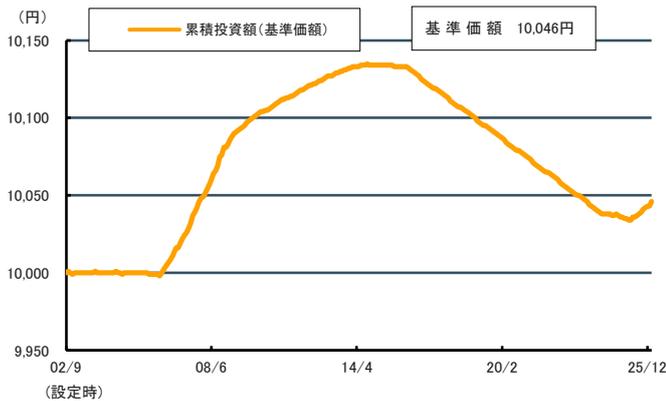
フィデリティ・マネー・プールVA

夢咲かせ

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2026年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	57.7 億円	(2026年2月27日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2026年2月27日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.03%	0.04%	0.08%	0.11%	-0.04%	0.46%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2026年1月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1347国庫短期証券 2026/03/09	債券	A	32.8%
2	1343国庫短期証券 2026/02/16	債券	A	23.3%
3	1353国庫短期証券 2026/04/06	債券	A	22.4%
4	1355国庫短期証券 2026/04/13	債券	A	6.9%
5	1344国庫短期証券 2026/02/24	債券	A	4.3%
6	1348国庫短期証券 2026/03/16	債券	A	2.1%
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：6)

上位10銘柄合計 91.7%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2026年1月30日現在)

資産別組入状況

債券	91.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	8.3%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	91.7%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		8.3%

平均残存日数	41.68日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>